

SABO NEWS LETTER

1 頁

臨時増刊号 【発行日】： 1998年 12月 25日 【発行】(社) 全国治水砂防協会

拝啓 市町村長様

今年も又々一週間の発行です。今年一年皆様からのご支援・御指導のおかげです。本当にありがとうございます。今年最後の News Letter は今より上です。ばかりの平成 11 年度予算の内容をお伝えするものであります。今年もふりかざり土砂災害の年であります。そこで土砂災害から地域の安全を確保するため頑張っています。

来年は土砂災害でなくとも人命が失われる可能性があります。我々砂防関係者一同努力してまいります。市町村長さんへ「我々が住んでいるところは安全です」と地域づくりを一緒に進めたいです。

来年もまた皆様と各市町村と協力して取り組んでまいります。心からお願いいたします。

なお、Letter の巻末に我々砂防部の 10 大 News と添付しています。1 年の想い出としてお読みいただければ幸いです。

どうか今年をお迎え下さい。

建設省 砂防部長

池谷 浩

内 示 速 報

I. 予算内示概要

(単位:百万円)

区 分	平成10年度予算		H11年度予算内示		対前年度比	
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費
砂防事業 (地すべりを含む)	(356,544) 352,302	(213,877) 211,719	(362,870) 359,605	(217,116) 215,447	(1.02) 1.02	(1.02) 1.02
砂 防	(312,805) 308,622	(190,390) 188,262	(318,010) 314,765	(192,914) 191,255	(1.02) 1.02	(1.01) 1.02
地すべり	(43,739) 43,680	(23,487) 23,457	(44,860) 44,840	(24,202) 24,192	(1.03) 1.03	(1.03) 1.03
急傾斜地崩壊対策等 事業(雪崩を含む)	(95,847) 95,227	(48,318) 48,008	(99,289) 98,809	(50,018) 49,778	(1.04) 1.04	(1.04) 1.04
急傾斜地崩壊対策	(91,106) 90,486	(45,940) 45,630	(94,524) 94,044	(47,628) 47,388	(1.04) 1.04	(1.04) 1.04
雪崩対策	(4,741) 4,741	(2,378) 2,378	(4,765) 4,765	(2,390) 2,390	(1.01) 1.01	(1.01) 1.01

(注) 1.生活関連等公共事業重点化枠、21世紀経済発展基盤整備枠、道路社会資本、剰余金等を含む。
2.上段()書きは、特定治水を含んだ額。

II. 新規制度等

1. 災害関連緊急砂防事業(補助)の拡充

災害関連緊急砂防事業における採択要件の人家戸数及び農地面積を現行の2分の1に引き下げる。

○人家戸数 : 20戸 → 10戸

○農地面積 : 20ha → 10ha

2. 砂防設備修繕事業及び地すべり防止施設修繕事業の採択基準(下限値)の引き上げ

○砂防設備修繕

15百万円以上100百万円以内 → 18百万円以上100百万円以内

○地すべり防止施設修繕事業

15百万円以上100百万円以内 → 18百万円以上100百万円以内

III. 新規採択

1. 砂防激甚災害対策特別緊急事業

1地区の新規採択が認められた。

2. 砂防環境整備事業

1溪流の新規採択が認められた。

1998 砂防部 10 大ニュース

1. 全国各地で土砂災害が多発！

- 各地で記録的豪雨。約 1,600 件の土砂災害が発生。
- 災害関連復旧緊急事業の採択が昨年を大幅に上回る。また、栃木県余笹川では砂防激甚災害対策特別緊急事業を採択。なお、災害関連緊急砂防事業の制度の拡充が認められた。
- 土砂災害による死者は 21 名。一方で施設の効果も認められたところであり、避難により人命が守られた事例も多数
- 岩手山、駒ヶ岳の火山活動が活発化
- 土砂災害の原因が、局地的な集中豪雨、火山、地震など多様化
- 4 月早々の一次補正に始まり、概算要求、三次補正、そして年末の予算編成と予算作業に追われるとともに、各地で頻発した災害対応で 1 年が終わる。

2. 地方分権第 5 次勧告出される！

- 直轄砂防事業については、社会経済情勢の変化等に応じ採択基準の引き上げ等必要な見直しを行うことになった。
- 補助金については、小規模な砂防設備修繕費補助、地すべり防止施設修繕費補助に係る補助金は廃止。

3. 今後の砂防事業のあり方に関する検討委員会が始まる！

- 経済・社会の変化に対応した砂防事業のあり方や効果的かつ効率的な砂防事業の実施方策等の検討のための検討委員会（委員長：武居有恒<京都大学名誉教授>）が設置され 3 回の検討委員会が開催された。今後、この審議結果を踏まえ、中間答申が出される予定。

4. 第 4 次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画を閣議決定！

- 総事業費 1 兆 1、900 億円の五箇年計画を閣議決定。施設の整備をはじめ、危険箇所を増加抑制策や緑の斜面整備、警戒避難体制の整備の推進など主要施策について閣議決定文に初めて盛り込む。

5. 災害弱者関連施設に係る土砂災害対策緊急点検調査、土砂災害危険箇所の一斉点検を実施！

- 平成 10 年 8 月 27 日に福島県西郷村で発生した土石流災害（からまつ荘（救護施設））を踏まえ、全国の災害弱者関連施設の立地状況を調査した。この結果を踏まえ、厚生省、文部省と連携し防災対策を実施する。
- 平成 9 年、10 年の多発する土砂災害に鑑み、土砂災害危険箇所における総点検を 3

月に実施。この結果を踏まえ、梅雨期前にダイレクトメールで住民に周知、また、1次補正予算に反映。

6. 「総合的な土石流対策の推進について」事務次官通達、砂防部長通達を改正！

- 平成9年7月の針原川土石流災害（死者：21名）に鑑み、平成10年7月10日付けで昭和57年通達を改正し警戒避難体制（地域防災計画に土石流危険区域、警戒避難基準に関する資料を掲載、自主的な防災組織の育成など新たに追加）を一層強化することとした。

7. 第6回「日伊科学技術協力合同委員会」で砂防新規案件の実施が決定！

- 本年5月にイタリアで発生した土石流災害を契機として、土砂災害という共通の課題をもつ両国が土砂災害防止のための共同研究及び技術交流会議を新たに実施することが「第6回日伊科学技術協力合同委員会」（池谷砂防部長、吉松土木研究所砂防部長参加）で提案され実施することについて合意された。これにより来年から日本とイタリア交互に技術会議を実施（来年の第1回目は東京で開催）

8. 新たな技術開発と砂防広報の実施

- わが国初の土砂を流す砂防「浦川スーパー暗渠砂防堰堤」が完成
- 無人化施工技術によるわが国最大の「水無川第1号砂防ダム」が完成
- 「立山砂防カルデラ博物館」開館、立山カルデラ展示室、SABO展示室、工事中トロッコにより砂防事業を広報
- キャンプ砂防全国展開を図る。

9. 「SABO NEWS LETTER」創刊等による広報の強化！

- （社）全国治水砂防協会は、市町村長向けの砂防関係最新情報誌として、「SABO NEWS LETTER」創刊
- 直轄砂防関係工事事務所でインターネットホームページを開設

10. 砂防部新体制！

- 4月に傾斜地保全課長、7月に砂防部長、砂防課長が変わり、新しい体制での砂防行政が行われる。